

「eコミマップ」の災害対応への活用

長野県神城断層地震における白馬村とボランティアセンターの事例

災害リスク研究ユニット 研究員 田口 仁



はじめに

11月22日に発生した新潟県神城断層地震の発生後、白馬村役場からeコミマップ(地図ツール)利用の要請を受け、利用環境を提供し、筆者も現地入りして地図利用を支援しました。

eコミマップによる地図作成と共有

役場では災害対応のとりまとめを行う総務課が、災害情報を地図化しました。税務課は家屋等の被害状況を写真と共に登録して地図化しました。さらに、村役場に隣接して開設している災害ボランティアセンターではボランティアニーズの実績を地図上に登録しました。

これら作成地図を互いに共有し、参照できるようにしました。例えば、総務課で作成した通行止め等の最新状況を災害ボランティアセン

ターや役場の職員が随時参照でき、逆に災害ボランティアセンターの活動状況を役場側が容易に把握できるようになりました(下図参照)。

今後の展開

昨年8月の広島土砂災害発生後の災害ボランティアセンターへヒアリングを行ったところ、市役所の情報を共有してほしいということが、ニーズとして挙がっていました。今回の事例のように、情報共有が可能なeコミマップを使うことで、相互に情報が参照・共有でき、的確な災害対応へ繋がる可能性が期待できます。

引き続き、白馬村およびボランティアセンターのeコミマップの利用状況をモニタリングし、このような情報共有可能な地図ツールの有効性の評価と共に社会に根付くための課題等を明らかにしていきたいと考えています。

